

前回定例会（平成26年1月8日）以降の主な動き

平成26年2月5日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 原子力・エネルギー政策の見直し

(1) エネルギー基本計画の策定

原発事故後の国のエネルギー基本計画を策定するため、昨年中に全17回の部会、分科会を開催し案を取りまとめた。現在、締め切ったパブリックコメントの集約等により最終案を調整中で閣議決定は2月以降の見通し。

2. 高レベル放射性廃棄物の最終処分計画見直し

(1) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会放射性廃棄物WG

第8回【1月21日開催】

停滞している高レベル放射性廃棄物の最終処分のあり方について昨年5月より検討中。第8回では原子力発電環境整備機構（NUMO）の処分推進体制のあり方等について議論。

(2) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力小委員会地層処分技術WG

第4回【1月20日開催】

上記放射性廃棄物WGの議論とあいまって、これまで進めてきた地層処分の安全性・技術的信頼性について、関連学会等から選ばれた専門家により最新知見等を踏まえた再評価を検討中。

第4回では立地選定地域から除外すべき地質環境特性等を検討。

3. 福島第一原子力発電所の廃炉及び汚染水処理対策

(1) 汚染水対策現地調整会議（第5回）【1月20日開催】

政府原子力災害対策本部下に設置した現地会議。汚染水問題について現地の政府機関、東京電力等関係者の情報共有、連携を強化し、対策の具体的な進め方について検討を行う。

第5回では汚染水対策の進捗状況等について議論。

(2) トリチウム水タスクフォース（第2回）【1月15日開催】

トリチウム水の分離技術や放出リスクの評価について専門家により年度内にとりまとめ。

第2回ではトリチウムの分離技術と地下貯蔵等について議論。

4. その他

(1) 原子力の自主的安全性向上に関するWG（第8回【1月30日開催】）

第8回では安全性向上に必要な仕組み（米国の事例）及び軽水炉の安全研究等について議論

(2) 東京電力の認定特別事業計画（再建計画）の変更申請を認定【1月15日】

原子力損害賠償支援機構法（平成23年法律第94号）に基づき、経済産業大臣が東京電力の特別事業計画の変更を認定

(3) 再生可能エネルギー導入状況発表【1月15日】

固定価格買取制度導入（平成24年7月）後から平成25年10月までの再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマス、中小水力、地熱）の発電設備導入量は、585万kWで28%の伸び。導入量のうち97%が太陽光で大部分が非住宅用のメガソーラー。

(4) 調達価格等算定委員会（第12回【1月15日】）

平成26年度の再生可能エネルギー固定買取価格を本年3月までに取りまとめる。第12回では太陽光単価の引き下げや風力、地熱等単価の維持を議論。